

三井住友・米国ハイ・ イールド債券・ ブラジルリアルファンド

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：米ハイリアル

第30作成期 2025年4月15日から2025年10月14日まで

第175期 決算日 2025年5月12日

第176期 決算日 2025年6月12日

第177期 決算日 2025年7月14日

第178期 決算日 2025年8月12日

第179期 決算日 2025年9月12日

第180期 償還日 2025年10月14日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	3,627円82銭
純資産総額(償還日)	2,287百万円
騰落率(当作成期)	+25.1%
分配金合計(当作成期)	25円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

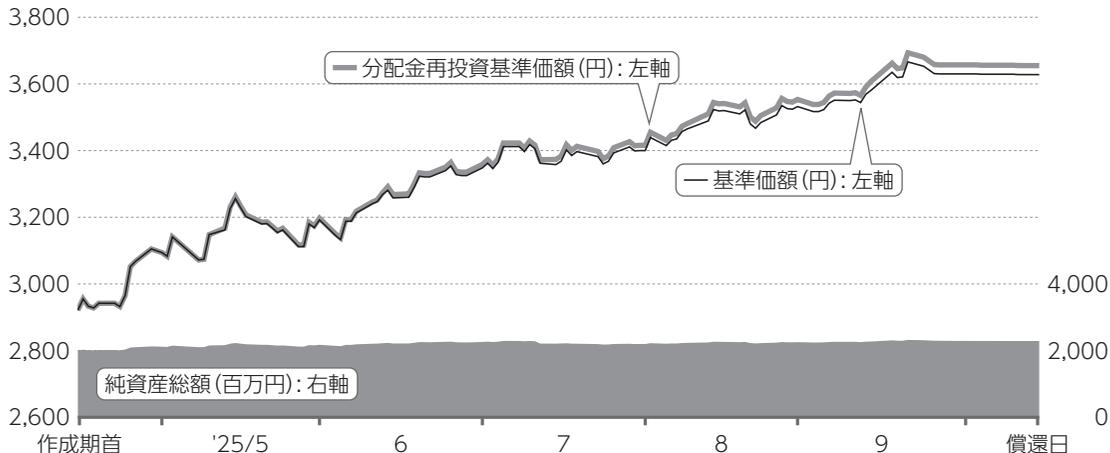
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	2,921円
償還日	3,627円82銭 (当作成期既払分配金25円(税引前))
騰落率	+25.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のハイ・イールド債券に投資しました。実質的に組み入れる外貨建資産については、「米ドル」売り、「ブラジルリアル」買いの為替取引を行いました。

なお、運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 金利収入を得たこと
- 米国債利回りの低下に加え、米国ハイ・イールド債券の спреッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと
- ブラジルリアルが対円で上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.892%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は3,357円です。
(投信会社)	(16)	(0.486)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.021)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.892	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

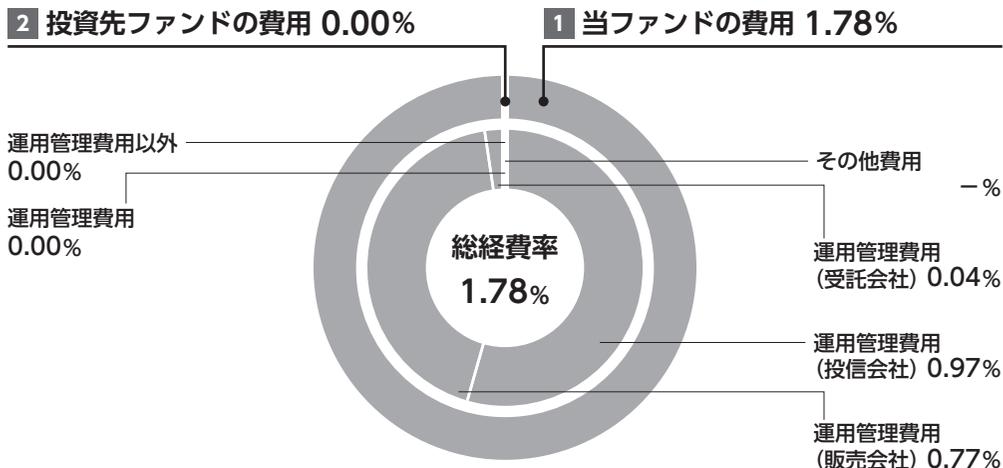
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.78%
1 当ファンドの費用の比率	1.78%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている外国投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている国内投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

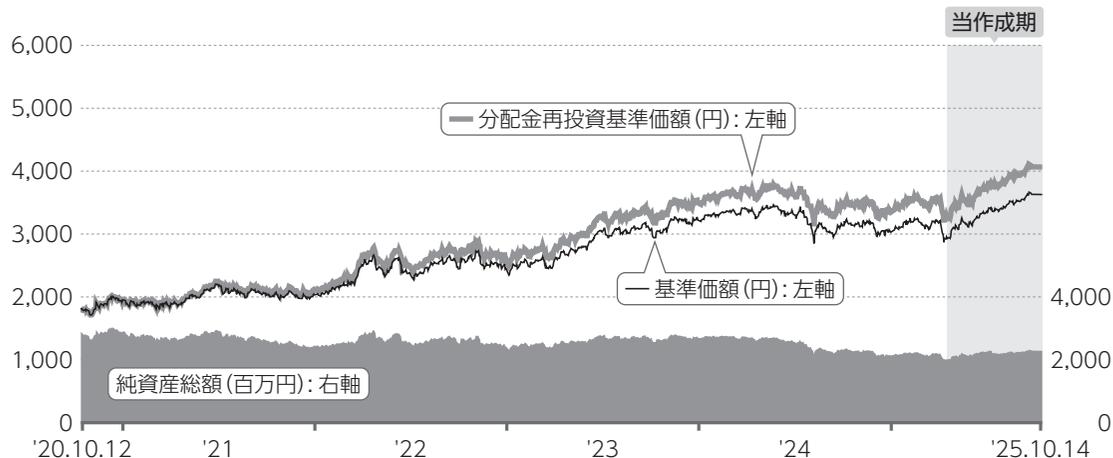
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.78%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年10月12日から2025年10月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.10.12 決算日	2021.10.12 決算日	2022.10.12 決算日	2023.10.12 決算日	2024.10.15 決算日	2025.10.14 償還日
基準価額	(円)	1,823	2,022	2,569	3,044	3,173	3,627.82
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	60	60	60	60	55
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	14.3	30.4	21.1	6.2	16.3
純資産総額	(百万円)	2,886	2,580	2,635	2,653	2,315	2,287

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

米国ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。為替市場では、ブラジルリアルは円に対して上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場

期初には、トランプ大統領がパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長を解任する可能性について示唆したことで、中央銀行としての独立性への懸念の高まりから米国債利回りが上昇する局面もあったものの、米国の労働市場の減速を背景に早期利下げの期待が高まる中、同利回りは期末に向け低下する展開となりました。また、利下げ期待に支えられ株式市場が堅調に推移する中、スプレッドも期前半に縮小し、その後は横ばいの推移となりました。当期を通じて見ると、金利収入の積み上げに加え、米国債利回りが低下し、スプレッドも縮小したことから米国ハイ・イールド債券は上昇しました。

セクター別では通信やエネルギーなどが市場平均を上回った一方、テクノロジーやレジャーなどが市場平均を下回る結果となりました。

為替市場

期末のブラジルリアル/円は、期初と比較してブラジルリアル高・円安となりました。ブラジルでは、政策金利が引き上げられたことなどから対円ではブラジルリアル高が進行しました。また、日銀が政策金利を据え置いたことに加え、石破首相の辞任表明を受けて新政権による財政拡大が意識されたことなどで円が売られ、期を通じて見ると、ブラジルリアル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

当ファンド

期初より「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ-Y(BRL)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ-Y(BRL)」を高位に組み入れました。ただし、償還を控えて安定運用に移行しました。

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジー ファンドⅡ-Y(BRL)

慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。具体的には、複数の景気サイクルを通じて持

続的な実績を積み重ねてきたノン・バンク系の金融機関や消費者向け融資・サービスへの選択的な投資比率を高めとした一方、Eコマース市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売などへの投資比率を低く抑えました。

当期においては、小売及び銀行セクターにおける銘柄選択などがプラスとなりました。

SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年4月15日から2025年10月14日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第180期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
当期分配金	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	(0.16%)	(0.15%)	(0.15%)	(0.14%)	(0.14%)
当期の収益	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,849	2,851	2,852	2,853	2,854

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

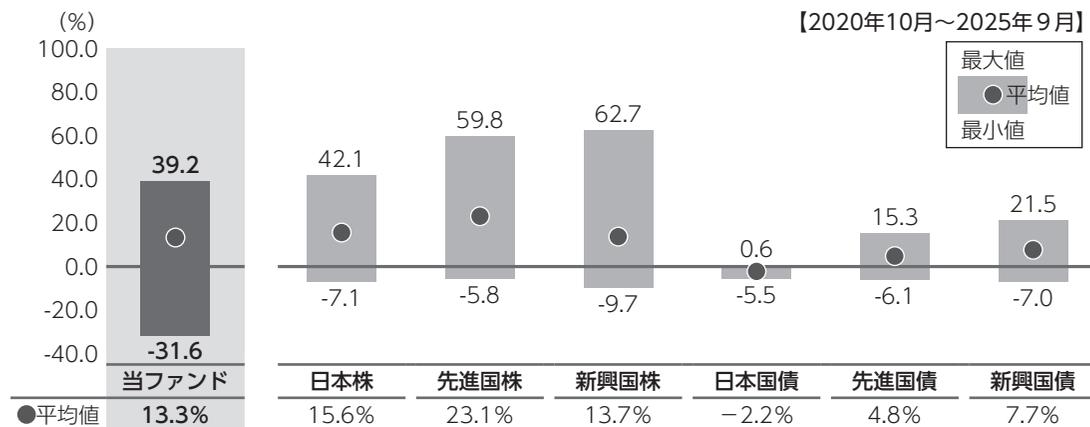
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年10月28日から2025年10月14日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドⅡ－Y (BRL) PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド(M) (米国のハイイールド債等に投資) SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定> マネーインカム・マザーファンド(円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国のハイイールド債中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■原則として、「米ドル」売り、「ブラジルリアル」買いの為替取引を行います。 ■運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年10月14日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
	2025年5月12日	2025年6月12日	2025年7月14日	2025年8月12日	2025年9月12日	2025年10月14日
純資産総額 (円)	2,163,180,194	2,230,345,432	2,208,710,070	2,244,942,338	2,273,110,424	2,287,413,615
受益権総口数 (口)	6,841,935,674	6,796,847,328	6,576,656,065	6,434,348,151	6,348,190,700	6,305,204,918
1万円当たり基準価額(円)	3,162	3,281	3,358	3,489	3,581	3,627.82

※当作成期における、追加設定元本額は3,978,685円、解約元本額は557,984,718円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年10月14日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。